

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (B)  
研究期間：2007～2009  
課題番号：19330189  
研究課題名 (和文) 学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究：PISA データの分析を  
中心に  
研究課題名 (英文) Education and Social Inequality: A Comparative Analysis based on  
PISA and the Related Data  
研究代表者  
尾嶋 史章 (OJIMA FUMIAKI)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：30177224

## 研究成果の概要 (和文)：

本研究では教育達成過程の国際比較を行うことによって、教育機会格差が生じるメカニズムの日本的特徴を明らかにした。特に中心においたのは、PISA を用いた青少年の学力形成に及ぼす家庭背景の影響である。入学試験による選抜と学校の階層構造、学校外教育など異なる学校教育システム下における家庭背景と生徒の学力形成との関係を分析した結果、日本を含めた東アジアの国々は欧米諸国とは異なる教育達成過程を持つことが明らかになった。

## 研究成果の概要 (英文)：

Educational attainment depends on family background deeply. In this study, we tried to clarify Japanese feature in educational attainment process by a comparative perspective. Based on PISA data sets, we analyzed influence of outside-school study efforts and of secondary school system on students' academic performance. We found that East Asian educational systems, including entrance examinations and secondary school system, characterize their educational attainment process.

## 交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費      | 合計         |
|--------|-----------|-----------|------------|
| 2007年度 | 2,600,000 | 780,000   | 3,380,000  |
| 2008年度 | 3,600,000 | 1,080,000 | 4,680,000  |
| 2009年度 | 3,200,000 | 960,000   | 4,160,000  |
| 年度     |           |           |            |
| 年度     |           |           |            |
| 総計     | 9,400,000 | 2,820,000 | 12,220,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：社会階層 教育達成 学力 PISA 世代間移動 所得移動 東アジア 多水準分析

### 1. 研究開始当初の背景

現代社会において学校教育は、その後の社会的・経済的な地位を決定する要因として重要な位置を占めている。社会階層・社会移動研究は、成人を対象とした回顧的質問から得られたデータを用いて出身階層と到達階層とをつなぐ学校教育の役割を検討してきた。こうした階層研究は、回顧的データを用いるために学力形成（学業達成）や教育アスピレーション・職業アスピレーションなど、その後の教育達成や職業的地位達成に影響する学校教育段階での能力や動機の形成に、出身階層や学校教育がどのように影響しているかをとらえることが難しい。

教育社会学の分野では、教育達成の基盤となる学力形成要因に注目した研究が盛んになりつつある。学業達成の階層差が、どのような社会的状況下で拡大・縮小するのかを明らかにするためには、日本だけでなく、他の社会の状況を加え、国際比較研究を進める必要があった。

### 2. 研究の目的

本研究は、PISA データを中心に、学業達成・教育達成に及ぼす出身階層や学校教育の影響の国際比較を行うことを目的としている。PISA データは、学習到達度テストの結果だけでなく、生徒個人に対する質問紙調査や学校調査も含まれ、個人・学校・社会（国）の3水準を含むデータ構成になっている。個人水準のデータだけでは個々の学校やそれぞれの社会が持つ文脈的な効果を捉えにくい、PISA データを用いることにより、これが可能になる。本研究では多水準分析の手法も援用して、日本と韓国・台湾との東アジアの社会内での比較、さらにはドイツ・フランス・オランダ等ヨーロッパ諸国との比較を行う。各国の学業達成・教育達成構造の異同を明らかにしていき、日本における学校教育と社会的不平等の関係について新たな知見を得ることを目的としている。

### 3. 研究の方法

本研究では、国際比較を目的として実施されたPISAデータを用いて学業達成に及ぼす出身階層の影響の国際比較を行うことを第1の目的としている。PISAでは、学習到達度テストの結果だけでなく、生徒個人に対する質問紙調査、ならびに学校に対する質問紙調査から構成されている。数十カ国で収集されたデータには個人・学校・社会（国）の3つの水準

のデータが含まれることになり、多水準での情報を持つ調査データになっている。PISAデータを用いることにより、マクロ・レベル（国レベル）の学校教育制度などの影響、メゾ・レベルの学校の影響、さらにはマイクロ・レベルの生徒個人に関わる出身階層や友人関係・学習経験など影響を峻別することができる。本研究では、この特徴を生かして多水準分析（Multi-Level Analysis）の手法を適用して、分析を行う。

一方、こうした学業達成の背後にありこれを動機づけているマクロな社会背景もあわせて検討する必要がある。この意味で当該社会における大学入学者選抜の方法や労働市場の特徴なども考慮する。また階級下降回避という観点から教育選択構造を説明する理論も、近年注目されている。本研究ではSSM調査等を用いて所得移動を含めた社会移動や教育達成過程の基本的な特徴をつかむための分析も併せて行う。

### 4. 研究成果

#### (1) 日本の教育達成過程の特徴

##### ①学業達成の規定要因分析

日本では、学習時間に代表される「努力の階層差」が拡大し、学業達成の階層間格差、ひいては教育達成の階層間格差を拡大させる可能性が指摘されている（荻谷剛彦 2000 「学習時間の研究－努力の不平等とメリトクラシー」）。学習時間が出身階層と学業達成を媒介するか否かを、PISA を用いて分析してみると、日本・韓国・香港・マカオという東アジアの国・地域、それに加えてギリシャ・タイなど入学試験が存在する国でこのモデルは適用可能で、ヨーロッパ諸国の多くには適用できないことが明らかになった（尾嶋 2009）。

出身階層・学校・学業達成の関係を学校と個人の2つの水準を考慮したマルチ・レベルモデルを用いて分析すると、欧米圏の国々には、分離型・アラカルト型・統合型など各国の教育システム類型に対応した3変数間の関連構造がみられることに加えて、日本・韓国・香港は、学校が出身階層と学業達成を媒介する、欧米諸国とは異なる「東アジア型」に分類できることがわかった（多喜 2009）。さらに2006年による学習時間や学校を用いたマルチレベル分析によっても、学校が出身階層と学業達成を媒介する、「東アジア型」が確認された。

2000年PISAデータを用いて、親の不在（片親家族）の問題も検討した。親の不在は経済

的な問題を通じて影響することが想定され、母子家庭の問題が頻繁に取り上げられるが、母不在の父子家庭の場合にも負の影響が確認された。単に親不在が経済的な問題に還元できないことが示され、この点は日本だけでなくアメリカにも共通にみられた（白川 2009）。

以上の結果は、家族構造との関係では、少なくともアメリカと似た学業達成への影響があるのに対して、学校外教育も含む各国の教育システムとの関係では、それが出身階層と学業達成のあり方を規定し、日本は「東アジア型」に分類されることを示している。

#### ②職業期待・教育期待の形成要因分析

PISAは「学力」スコアを中心に置いているが、同時に、そのほかの行動・意識・態度などに関する多様な指標も含んでおり、この中で教育期待と職業期待に関する分析を行なった。日・独・米のトラッキングに関する比較分析では、教育期待と職業期待の両方にトラッキングが影響するドイツ、どちらにも影響しないアメリカ、さらに教育期待のみに強く影響する日本という結果が得られた。日本のトラッキング構造は、階層化と職業資格との弱い結びつきという特徴を持ち、トラッキングの持つ構造的な影響が、独・米とは異なることが明らかになった（多喜 2010）。

また教育期待形成には、単に学業達成だけではなく、同じ学業達成のもとでは家庭の経済状況による序列的な期待形成がなされており、大学教育への多くの私的負担が必要となる日本の状況を反映していることが明らかになった（白川 2010）。

このように学業達成だけでなく、教育・職業期待の形成においても「特殊」日本的な状況が構造的効果を及ぼしていることが確認された。

#### (2) 学校教育と関わる構造的不平等に関する国際比較

①日本とフランスに関して世代間所得移動に関する比較分析を行い、雇用者父子間の所得移動を両国の社会移動データを用いて明らかにした。この結果、フランスと比較して日本はより移動性の高い（父との関連の小さい、世代間の所得弾力性が低い）社会であることが明らかになった（Lefranc, Ojima and Yoshida 2008）。

さらに自営業者も含めた日本のモデルの精緻化を行い、これまでに研究が蓄積されてきた他の国々と比較可能な推定を行った。その結果、日本の世代間所得弾力性はかなり低く、世代間の所得移動に関してみる限りは、現在においても、かなり平等な国であることが示された。

②GoldthorpeとBreenによって提唱された教育機会の不平等の生成理論である相対的リスク回避説を2005SSMデータで検討した結果、

日本においてはこうした説明が成り立ちにくいことが明らかになった（近藤・古田 2009）。

#### (3) PISA データの分析に関する支援

PISAは独特なデータ構造を持っているため、複雑な計算方法が提唱されている。日本語でのマニュアルが存在しないことがこのデータ分析の普及の妨げとなっていた。この部分を補うため、データの構造と分析手法を報告書で解説した。

#### (4) 学会誌での特集

数理社会学会の機関誌『理論と方法』2010年秋号において、上記の成果の一部を特集として報告する作業が進んでおり、現在論文が集まり査読過程に入っており、10月には4篇の論文からなる特集を含んだ雑誌が公刊される予定である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計18件）

- ① 荒牧草平, 2010, 「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討: 相対的リスク回避仮説に注目して」『群馬大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』第59巻167-180(査読無)。
- ② 西丸良一, 2010, 「学力と進学期待のズレ—高校設立種別に注目したPISA2003データの分析—」『関西教育学会研究紀要』第10号1-15(査読有)。
- ③ 多喜弘文, 2010, 「日・米・独における進学期待・職業期待とトラッキング—学校と職業との接続に注目して—」尾嶋史章編『学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究—第2次報告書—』1-17(査読無)。
- ④ 白川俊之, 2010, 「期待学歴に対する社会階層の2次効果—IEO・経路依存・ジェンダー—」尾嶋史章編『学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究—第2次報告書—』19-32(査読無)。
- ⑤ 尾嶋史章, 2009, 「家族の社会経済的地位と学業達成の国際比較—学校外学習時間を用いた類型化—」尾嶋史章編『学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究—第1次報告書—』1-11(査読無)。
- ⑥ Fumiaki Ojima and Susanne von Below, 2009, Family Background, School System and Academic Achievement in Germany and in Japan, EUI RSCAS Working Paper Series 2009/26, 26頁(査読無)。
- ⑦ 多喜弘文, 2009, 「学力規定要因の国際比較—教育システムの違いに注目して—」尾嶋史章編『学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究—第1次報告書—』39-59(査読無)。

- ⑧ 近藤博之・古田和久, 2009「教育達成の社会経済的格差——趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』 59(4) 683-698 (査読無)
- ⑨ 阿形健司, 2009, 「若者のキャリア形成—新しい職業指導の課題」, 柴野昌山編『青少年・若者の自立支援—ユースワークによる学校・地域の再生』, 世界思想社, 117-132 (査読無) .
- ⑩ Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima and Takashi Yoshida, 2008, The Intergenerational Transmission of Income and Education: A Comparison of Japan and France, EUI RSCAS Working Paper Series 2008/25, 31 頁 (査読無) .

[学会発表] (計6件)

- ① 尾嶋史章「社会階層と学業達成の国際比較—学習時間との関係を中心に—」日本教育社会学会 2009年9月12日 早稲田大学
- ② 多喜弘文「社会階層と学力の国際比較—PISA データを用いた階層線形モデルによる分析」日本教育社会学会 2009年9月12日 早稲田大学
- ③ 白川俊之「家族構成と教育の不平等—母子家庭と父子家庭の比較を中心に」関西社会学会 2009年5月25日 京都大学
- ④ Hirofumi Taki, Socioeconomic Status, Attitudes, and Test Scores - An International Comparison Using PISA 2003 Data, ISA RC28 Stanford Meeting, 2008.8.9 Stanford University, California USA
- ⑤ Kazuhisa Furuta, Trend in Inequality of Educational Opportunity in Japan: The Effect of Parent's Educational Attainment, Fourth Joint Japan-North America Mathematical Sociology Conference 2008.5.30 Redondo Beach, California USA
- ⑥ Fumiaki Ojima & Susanne von Below, Family Background, School System and Academic Achievement in Germany and in Japan, ISA RC28 Florence Meeting 2008.5.16 European University Institute, Florence Italy

[図書] (計1件)

- ① Fumiaki Ojima, Takashi Yoshida et al., Quality and Inequality of Education: Cross-National Perspectives, Jaap Dronkers ed., Springer, 2010, 229-253, 275-297

尾嶋 史章 (OJIMA FUMIAKI)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：30177224

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

近藤 博之 (KONDO HIROYUKI)  
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授  
研究者番号：60135647  
阿形 健司 (AGATA KENJI)  
同志社大学・社会学部・准教授  
研究者番号：10252298  
荒牧 草平 (ARAMAKI SOHEI)  
群馬大学・教育学部・准教授  
研究者番号：90321562

(4) 研究協力者

白川 俊之 (SHIRAKAWA TOSHIYUKI)  
同志社大学大学院・社会学研究科・博士後期課程  
多喜 弘文 (TAKI HIROFUMI)  
同志社大学大学院・社会学研究科・博士後期課程  
西丸 良一 (NISHIMARU RYOICHI)  
同志社大学大学院・社会学研究科・博士後期課程  
古田 和久 (FURUTA KAZUHISA)  
同志社大学・教育開発センター・専門職員  
吉田 崇 (YOSHIDA TAKASHI)  
東京大学・社会科学研究所・助教

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者